

損 益 計 算 書

〔 2018年1月1日 から
2018年12月31日 まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		27,190
売上原価		19,353
売上総利益		7,836
販売費及び一般管理費		6,387
営業利益		1,448
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	
雑収入	61	111
営業外費用		
支払利息	13	
雑損失	89	102
経常利益		1,457
特別利益		
固定資産売却益	4	
補助金収入	2	7
特別損失		
固定資産除売却損	10	10
税引前当期純利益		1,453
法人税、住民税及び事業税	413	
法人税等調整額	△20	392
当期純利益		1,061

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～19年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく

定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,363 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	14,267 百万円
短期金銭債務	236 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引	
仕入高	1,439 百万円
営業取引以外の取引高	31 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払法人事業税	22 百万円
棚卸資産評価減	36 百万円
賞与時法定福利費会社負担分	17 百万円
貸倒引当金	2 百万円
投資有価証券評価損	67 百万円
その他	44 百万円
繰延税金資産小計	<u>191 百万円</u>
評価性引当額	<u>△65 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>126 百万円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	△72 百万円
固定資産圧縮積立金	△549 百万円
その他有価証券評価差額金	△45 百万円
繰延税金負債合計	<u>△668 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>△541 百万円</u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、親会社のキャッシュ・マネジメントサービスにて実施しております。設備投資等の資金は自己資金にて対応しております。尚、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容およびリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うと共に、信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金および未払金は、1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、投資有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金および預金	242	242	-
(2)受取手形	3,404	3,404	-
(3)売掛金	5,147	5,147	-
(4)関係会社預け金	14,255	14,255	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	450	450	-
資産計	23,499	23,499	-
(1)買掛金	3,350	3,350	-
(2)未払金	1,642	1,642	-
負債計	4,992	4,992	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金および預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	661

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)
現金および預金	242
受取手形	3,404
売掛金	5,147
関係会社預け金	14,255

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	東亜合成(株)	直接 100.0%	資金の預託	資金の預託(純額)(注1) 受取利息	△2,083 30	関係会社 預け金	14,225

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 関係会社預け金は、同社ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引出可能な資金であります。受取利息の金利については、市場の実質金利を考慮の上決定しております。

(注2) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)TGコーポレーション	無	無	製品の販売	建材製品の販売 (注1)	1,443	売掛金	556
親会社の 子会社	Toagosei (Thailand) Co., Ltd.	145(百万 THB)	無	増資の引受	増資の引受 (注3)	504	-	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社が Toagosei (Thailand) Co., Ltd. に対して 1 株につき 100THB で出資したものです。

(1 株当たり情報に関する注記)

1.1 株当たり純資産額 906 円 44 銭

2.1 株当たり当期純利益 26 円 55 銭